

証券コード: 9090

# AZ-COMレポート

第48期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

3PL&プラットフォームカンパニー

株式会社 丸和運輸機関



環境変化に対応、  
変革を更に加速させます。

代表取締役社長

和佐見 謙

MESSAGE FROM THE PRESIDENT

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第48期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)における経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、国内外ともに景気が急速に悪化し、先行き不透明な状況となっております。物流業界においては、慢性的な人手不足や稼働車輛不足など、依然として厳しい経営環境が続いております。このような環境のなか、当社グループでは、前期にスタートさせた「3PL(サードパーティ・ロジスティクス)&プラットフォームカンパニー」をコンセプトとする「中期経営計画2022」の施策である「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」を、計画通り推し進めました。また、EC(エレクトロニックコマース)物流事業、低温食品物流

事業、BCP(事業継続計画)物流事業を、社会インフラとしての物流事業として強化しました。EC物流事業では、独自の「ECラストワンマイル当日お届けサービス」や個人事業主の「MQA(Momotaro・Quick Ace)」の開業支援を発展させ、低温食品物流事業の「AZ-COM 7PL(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)では、新鮮が売りの「産直」強化も図りました。BCP物流事業では、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のパートナー企業との連携強化により、物流事業を通じたライフラインの確保に貢献しております。

激変する環境変化に適応し、社会インフラとしての物流事業を推進するとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)を更に加速させてまいります。

創業の原点に立ち返り持続的成長を目指します。

当第2四半期の経営成績は、  
売上高537億6,800万円(前年同四半期比13.0%増)、営業利益43億7,600万円(同27.6%増)、  
経常利益44億7,700万円(同26.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益30億8,400万円(同26.4%増)の増収増益となりました。  
創業50周年を「第三の創業」と位置付け、持続的成長の実現を目指します。

決算のポイント

売上高

**537** 億円  
(前期比13.0%増)

経常利益

**44** 億円  
(前期比26.5%増)

配当金

**18.95** 円  
内記念配当 7.50 円

\*当社は、2014年10月1日付、2015年10月1日付、2017年10月1日付、2019年10月1日付でそれぞれ株式1株につき2株の株式分割を行っており、また2021年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施いたします。

## Q1 当第2四半期の経営環境や決算のポイントについて教えてください。

### EC・常温物流や食品物流が好調で予想を上回る業績を達成できました。

当第2四半期は、EC(エレクトロニックコマース)・常温物流、食品物流が好調に推移し、当初の予想を上回る業績を達成することができました。

EC・常温物流においては、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて2020年4月に緊急事態宣言が行われ、宣言解除後も不要不急の外出を控える傾向が続く、消費行動も変化して、独自の「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の需要が一段と高まりました。これに加えて、新たに受託した3PL(サードパーティ・ロジスティクス)業務や輸配送業務が業績に寄与しました。

低温食品を中心とする食品物流では、「AZ-COM 7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)戦略に基づく物流改革の提案によって獲得した新規物流センターが稼働したことや、コロナ禍による内食需要の高まりを受けて、物流量が増加しました。

医薬・医療物流については、都市部の店舗を中心としたインバウンド需要の落ち込みをはじめ、店舗の休業や営業時間の短縮によって物流量が減少しましたが、主要取引先であるドラッグストアなどの既存取引先では、除菌・衛生関連などの商品や日用品の需要が拡大しました。

この結果、売上高は前年同四半期比13.0%増、営業利益は同27.6%増、経常利益は同26.5%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は同26.4%増と、大幅な増収増益となりました。

## Q2 当期下半期の見通しなどについて教えてください。

### 高まりをみせた需要は一段落するとみえますが、業績予想は上方修正いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下、および宣言解除後も、EC・常温物流、食品物流に関する需要が高まりましたが、当期末半期は、その需要が一段落するとみられます。

また、医薬・医療物流において減少したインバウンド需要が回復するには、まだかなりの期間を要すると予想されます。

ただし、第2四半期累計期間の業績を踏まえ、通期の連結業績予想については、前回、2020年5月に公表した業績予想を上方修正することにいたしました。

前回、業績予想を公表した時点では、新型コロナウイルス感染症拡大による外国人観光客の減少や、不要不急の外出自粛による購買力の低下など、極めて厳しい経済状況が予想されておりましたが、消費行動の変化や内食需要の増加などが業績向上に寄与しました。

通期の連結業績予想は、「2021年3月期第2四半期における業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」として11月に公表いたしました。

前回公表の業績予想に対し、売上高は1,100億円(前回発表比10.0%増)、営業利益は79億円(同7.9%増)、経常利益は81億円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は52億円(同7.9%増)の見通しとしています。

## Q3 BCP物流事業の取り組みについて教えてください。

### 環境変化に対応するため、更に力を入れて推進しています。

BCP(事業継続計画)物流事業は、大規模な地震、風水害などによる環境変化に対応するため、社会インフラとしての物流事業として、EC物流事業、低温食品物流事業とともに、更に力を入れて推進しております。

当社グループでは、阪神・淡路大震災をはじめとする大規模災害に際し、商品の調達、自衛隊への食料品の供給、被災地への援助物資の輸送など、復興の一助として迅速な支援を行って

まいりました。

その経験を活かし、本業を通じて社会に貢献するため、当社グループ並びに「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」で立ち上げたのがBCP物流事業です。平常時から緊密な情報交換を行い、非常時に円滑で総合的な救援活動を遂行することを目的としており、大学の有識者などをメンバーとする「AZ-COM BCP対策諮問委員会」を設置し、BCP体制・支援活動内容の整備を図り、各自治体や企業と協定書を締結して支援活動・地域貢献活動を展開しております。2019年10月に「東京都」、2020年1月には「埼玉県」、6月には「神奈川県」、7月には「千葉県」と締結いたしました。

また2020年10月、BCPを通じた地域貢献活動の一環として、埼玉県吉川市と「洪水等の災害における一時避難場所施設利用に関する協定」を締結いたしました。これは、洪水などの災害が発生した際、市指定の緊急避難場所などに避難する時間がない地域住民のために、当社の本社施設を一時避難場所として提供する協定です。将来、埼玉県松伏町に建設を計画している食品物流センターも一時避難場所として提供する予定です。

今後とも、プラットフォームカンパニーとしての責務を果たすため、総力を挙げて社会貢献に努めます。

## Q4 株主還元の状況など、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

### 当期は配当性向50.1%を予定、「同志」とともに更に企業価値の向上を目指します。

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げるにより、より投資しやすい環境を整備するため、2021年1月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行うことといたしました。当第2四半期末(中間)の1株当たりの配当金につきましては、前回予想からの修正はありません。配当性向については、株式上市以来、業界トップクラスの30%以上を掲げ、その水準を維持しておりますが、当期は増配および「創業50周年記念」配当を含め、



AZ-COM Logistics 京都

50.1%を予定しております。

また、「創業50周年記念」および「新型コロナウイルス対応慰労金」として、私が保有する資産の一部(金額総額10億円以上)を、役員および社員約3,500人、パート従業員約6,500人、合計約10,000人を対象に贈与いたしました。創業50周年を当社グループの「第三の創業」と位置付け、共に働いてきた「同志」へ感謝の意と、コロナ禍のなか、人々の日常生活に必要な不可欠な物流の仕事に使命感を持って従事し、業績に貢献している「同志」への謝意を表明するものであります。

若い人財の確保・育成では、今春、新卒321人が入社しました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で内定取り消しになった学生などに対し、特別枠を設けて採用活動を実施いたしました。

創業50周年を迎えることができたのは、ひとえに株主・顧客・関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝を申し上げます。

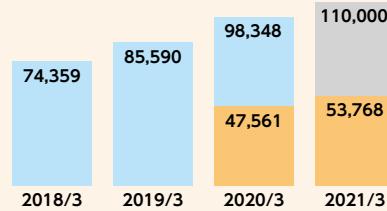
これからも株主の皆様との対話型の経営、団結力、チーム力で企業価値の向上に努めてまいります。当社グループにご期待ください。

# 連結財務情報

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期予想 (単位:百万円)

## 売上高

# 53,768

 百万円


前年同期比  
**13.0%増**

## 営業利益

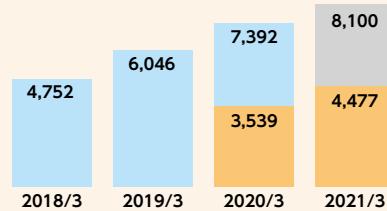
# 4,376

 百万円


前年同期比  
**27.6%増**

## 経常利益

# 4,477

 百万円


前年同期比  
**26.5%増**

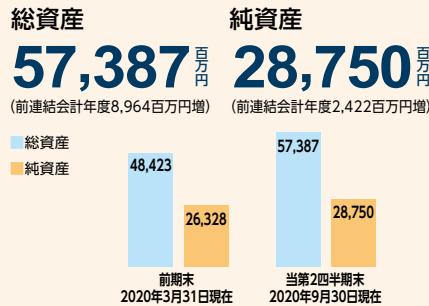
## 親会社株主に帰属する四半期純利益

# 3,084

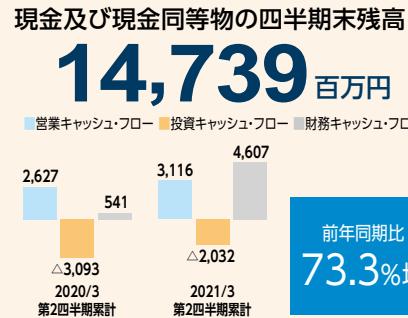
 百万円


前年同期比  
**26.4%増**

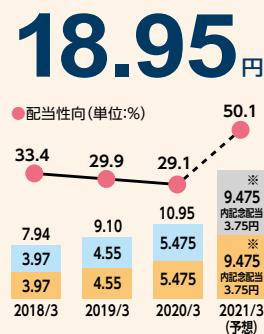
## 財政状態



## キャッシュ・フローの状況

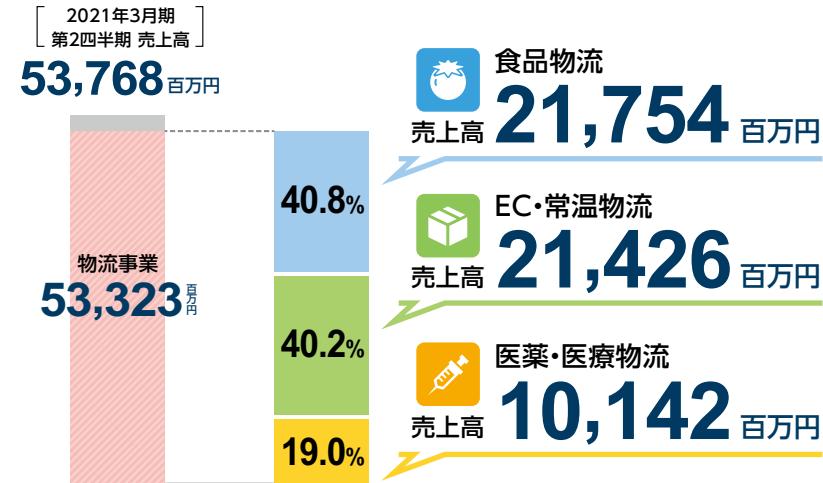


## 配当実績と予測



当社は、2014年10月1日付、2015年10月1日付、2017年10月1日付、2019年10月1日付でそれぞれ株式1株につき2株の株式分割を行っており、また2021年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施いたします。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株あたりの指標の推移を記載しております。  
※2021年3月期(予想)の配当につきましては創業50周年の記念配当(中間・期末それぞれ3.75円)が含まれております。

## 物流事業 ドメイン別売上高構成比率



### 解説

低温食品を中心とした食品物流においては、「AZ-COM7PL」戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センター稼働に加え、外出自粛に伴う内食需要の高まりを受けた物量増加が業績に寄与しました。

日用雑貨を中心とするEC・常温物流においては、4月の緊急事態宣言以降、消費行動の変化や、新型コロナウイルス感染拡大の懸念を受け、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の需要が高まったことに加え、新たに受託した3PL業務や輸配送業務の受託が大きく売上に貢献しました。

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、マスクや除菌関連等の一部商品や日用品における需要の拡大が見られたものの、都市圏店舗を中心としたインバウンド需要の落ち込みに伴う物量減少が影響いたしました。

## 2021年3月期 通期業績予想の修正

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率 (%)	(参考) 前期実績
売上高(百万円)	100,000	110,000	10,000	10.0	98,348
営業利益(百万円)	7,320	7,900	580	7.9	7,194
経常利益(百万円)	7,500	8,100	600	8.0	7,392
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,830	5,210	380	7.9	4,818
一株当たり当期純利益(円)	37.80	40.81	—	—	37.58

2020年5月11日の業績予想の公表時点では、新型コロナウイルス感染症拡大による外国人観光客の減少、外出自粛による購買低下など、国内外経済において極めて厳しい状況が予想されておりました。

しかしながら、以後の緊急事態宣言下における消費行動の変化により、インバウンド需要の落ち込みや店舗休業に伴う物量の減少はあったものの、外出自粛傾向に伴う内食需要や「ECラストワンマイル当日お届けサービス」への需要の高まったことから、想定以上の物量増加が業績に寄与いたしました。

第3四半期以降の業績につきましては、緊急事態宣言下におけるEC物流及び食品物流における特需が一段落し、平準化に向かうこと、一方、医薬・医療物流におけるインバウンド需要の喪失については回復にはなお暫くの期間を要することが予想されますが、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績を踏まえ、前回業績予想を上方修正することといたしました。

# 次世代経営に向けた取り組み

## Action 1 | EC物流事業における新たな価値の提供



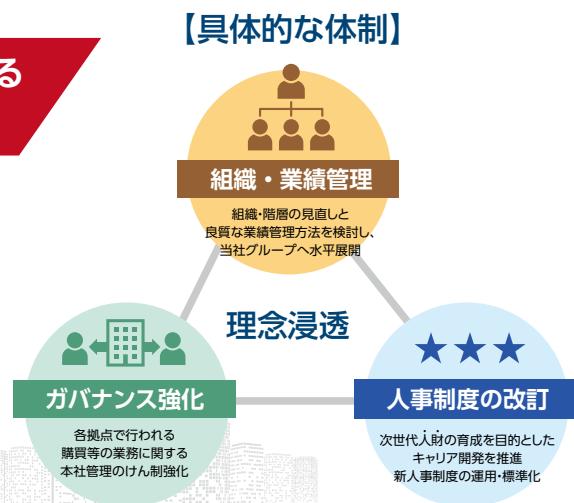
当社は、2020年8月に「日本物流開発株式会社」との間で株式譲渡及び株式交換契約を締結し、同社を完全子会社化いたしました。

同社はEC物流事業の分野において多くの顧客と取引しており、「物流加工技術」「現場力」「現場を支える人材」「東京・埼玉・茨城での強固な地盤」を有しております。

今後は同社の経営資源と当社が築き上げてきた独自のラストワンマイル配送網及び全国における総合物流としての機能を掛け合わせることでシナジー効果によりEC物流事業における機能強化を図り、両社の企業価値向上を目指してまいります。

## Action 2 | 「ハピネス経営システム」による次世代人材育成

当社の企業文化である「同音同響の経営」で経営理念と将来ビジョンを実現し、創業100年に向けて今後も成長・発展させていくため、親和性のある「アメーバ経営」の考え方をを用いて、経営システムづくりと人材育成に取り組んでまいります。



## Action 3 | 丸和運輸機関グループにおけるDXプロジェクトの推進

激変する経営環境に適応し、厳しい競争を勝ち続け、現在、そして未来の時流であるDX(デジタルトランスフォーメーション)を業界に先駆けて推進するため、社内にてプロジェクトを展開しております。

プロジェクトメンバーは今後経営を担っていく若手社員を中心に、現業部門や管理部門、各グループ会社から選出・構成されております。丸和運輸機関グループにおける配送から、構内でのオペレーションに対し、DXの立案・実行に向けた企画検討から業務効率化を目指した導入に向け一層推進し、物流品質の向上に努めてまいります。

### 【丸和運輸機関グループのDXイメージ図】



### グループ全体で進捗管理のモニタリング

#### PICKUP 担当者紹介

株式会社 丸和運輸機関  
関係会社管理部  
金井 友哉  
(2014年入社)



私は、DX推進において主に管理部門における業務の見直しを図っており、バックオフィス業務の付加価値向上で現業・管理部門とのシナジー効果を与え、更なる業務拡大に努めております。デジタルトランスフォーメーションはビジネスモデルの変革が求められておりますが、いかにスピード感をもって確実に進めるかがポイントとなります。迅速なシステム開発を心掛けると共に、全グループ会社のガバナンス体制の強化で先端技術において業界No.1を目指してまいります。

## Topics 01 第47回定時株主総会を開催しました

2020年6月29日(月)に、本店6階会議室にて「第47回定時株主総会」を開催いたしました。本総会では、新型コロナウイルス感染症対策として、株主様、スタッフの健康と安全を確保するため会場内ではマスク着用と手指の消毒の徹底にご協力いただいた他、「3密」を防ぐための第2、第3会場の準備等、ソーシャルディスタンスを保った総会を運営しました。



株主総会当日の様子

当日はこの状況下においても多数の株主様にご出席を賜り、誠にありがとうございました。

また、この度新たに取締役副社長執行役員と取締役専務執行役員が就任いたしましたので、ご紹介させていただきます。

### ご挨拶

取締役副社長執行役員  
山本 輝明

このたび、取締役副社長に就任いたしました山本輝明でございます。おかげさまで、当社は創業50周年を迎えることができました。今後も全同志が団結し更なる企業成長と社会貢献を進めてまいります。株主様には、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役専務執行役員  
葛野 正直

取締役専務執行役員に就任いたしました葛野正直でございます。当社の経営理念「お客様第一義」を貫徹することで、継続的な成長を果たし、皆様からの信頼にお応え続けてまいります。そして株主様をはじめ、お客様、社会、そして社員にとって、より魅力ある企業となるべく、努めてまいります。

## Topics 02 丸和運輸機関グループ 連結子会社の紹介 (2020年9月末現在)



会社名	社長名	事業内容
1 北海道丸和ロジスティクス	2 遠藤 和博	3 3PL事業
1 東北丸和ロジスティクス	2 平野 健治	3 3PL事業
1 関西丸和ロジスティクス	2 吉井 章	3 3PL事業
1 中四国丸和ロジスティクス	2 筑舘 夏彦	3 3PL事業
1 九州丸和ロジスティクス	2 新沼 実	3 3PL事業
1 NS丸和ロジスティクス	2 渡邊 俊雄	3 貨物自動車運送事業
1 丸和通運	2 河田 和美	3 貨物鉄道輸送事業
1 ジャパンウィックサービス	2 和佐見 次男	3 貨物自動車運送事業
1 アズコムデータセキュリティ	2 飯塚 雅之	3 データ保管管理事業
1 日本物流開発	2 川底 孝一郎	3 EC物流事業

## 企業情報

### 会社概要 (2020年9月30日現在)

社名 株式会社丸和運輸機関  
本社所在地 〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1  
本社営業所 〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1  
東京本部 〒100-8235 東京都千代田区丸の内桃太郎 (鉄鋼ビル本館5階)

設立 1973(昭和48)年8月  
資本金 2,663百万円  
事業内容 サードパーティ・ロジスティクス(3PL)事業等  
従業員数 連結12,440名(内パート8,895名)  
事業所 全国165拠点(全グループ含む)  
埼玉、東京、神奈川、千葉、群馬、栃木、北海道、岩手、宮城、愛知、大阪、京都、福井、兵庫、滋賀、岡山、広島、高知、福岡 他

### 役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役社長	和佐見 勝	取締役	岩崎 哲律
取締役	山本 輝明	取締役(社外)	廣瀬 權
取締役	葛野 正直	取締役(社外)	山川 征夫
取締役	藤田 勉	常勤監査役	田中 茂
取締役	河田 和美	監査役(社外)	藤原 俊彦
取締役	小倉 友紀	監査役(社外)	岩崎 明
取締役	橋本 英雄		
取締役	田中 博		

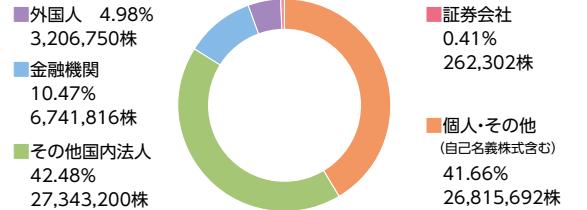
### 株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行済株式総数 64,369,760株  
株主数 4,655名

### 大株主の状況

株主名	所有持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社WASAMI	21,600	33.72
和佐見 勝	16,540	25.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,697	4.21
株式会社マツモトキヨシホールディングス	2,519	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,238	1.93
丸和運輸機関社員持株会	1,181	1.84
トーヨーカネツ株式会社	1,089	1.70
株式会社ダスキン	800	1.25
株式会社埼玉りそな銀行	643	1.00
立澤 勝美	565	0.88

### 所有者別株式分布状況



## 日経CNBC 当社代表取締役社長 和佐見勝 出演

2020年5月25日放送の日経CNBC「朝エクスプレス・デイリーフォーカス」の「トップに聞く」に当社代表取締役社長の和佐見勝が出演いたしました。

「トップに聞く」…上場企業のトップをゲストに招き、様々な切り口から成長戦略や競争環境について話し合うトークコーナー



写真:和佐見出演時



▲ご登録はこちらから

日経CNBCにご登録いただく事で、出演時の番組をご覧いただく事が可能です。

※日経CNBCの番組は、インターネットでご覧いただけます。  
日経IDの取得とサービス利用登録が必要です。(有料)

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 ( <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp">https://www.mizuho-tb.co.jp</a> ) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ( <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a> ) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="https://www.momotaro.co.jp/">https://www.momotaro.co.jp/</a>
各種お手続きのお取り扱いについて	1.株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則としてお取引をされている証券会社等でのお取り扱いとなります。 2.特別口座の株式に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行でのお取り扱いとなります。



桃太郎便

AZ-COM  
MOMOTARO-3PL-SYSTEM

## 株式会社 丸和運輸機関

本社所在地：〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1  
本社営業所：〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎 1-1-1 TEL 048-991-1000  
東京本部：〒100-8235 東京都千代田区丸の内桃太郎（鉄鋼ビル本館5階）TEL 03-3261-1000

